

# 平成25年度 事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

学校法人大阪電気通信大学

## 1. 法人の概要

### 1. 建学の理念

本学園の起源は、昭和16年に創設された東亜電気通信工学校にさかのぼり、大学としての起源は昭和33年に創設された大阪電気通信短期大学が直接的前身となります。当時、大阪電気通信短期大学における電子工学科の開設は、東京大学・大阪大学の電子工学科の開設と同時で、私学としてはわが国初のことでした。さらに、電子工学はわが国の工業立国の礎となるとの認識の下、産業界からは専門技術者育成のための4年制大学が切望され、結果3年後の昭和36年に大阪電気通信大学が創設されました。創設時の大学設置申請書に本学における建学の精神を「電子工学及びその母体である電気通信工学に関する学理を中心として、広く知識技能を教授研究すると共に、併せて一般教養の涵養を計り、健全なる心身と人格を有し、且つ、専門の電子工業、電気通信工業界の研究者、または技術者としての素養を啓発して、我が国の科学・産業界に有為なる人材を輩出すること」と謳っています。

創設以来51年、本学は工学、医療福祉工学、情報通信工学、総合情報学、金融経済学の5学部と、工学、医療福祉工学、総合情報学の3研究科からなる大学院を持つ大学に成長しました。この状況を踏まえ、平成21年に、これまで大学歌に謳い継がれてきた起源的理念を基にして、新たに「基本理念」を策定することにし、さらに「目指す人材像」、「教職員の行動指針」の3部構成として制定し、内外に公表しました。

#### <起源的理念>

大学学歌において

1. 今日電子の探究に究めん道の誇りは高し、おお大阪電気通信大学
2. われら時代の先端を荷負う未来に責任重し、おお大阪電気通信大学
3. 愛と真理と理想とに明日の平和の門を開かん、おお大阪電気通信大学

のように、謳い継がれてきました。

#### <基本理念>

1. 大阪電気通信大学は、大阪電気通信大学人としての人間像を目指し、我々学生・教職員すべてが切磋琢磨して共に学ぶ場です。
2. 我々は手と頭と心を同時に動かす実践型教育を重視します。
3. 我々は不断に学びを続け、自己の成長に努力を惜しまない姿勢を貫きます。

#### <目指す人間像>

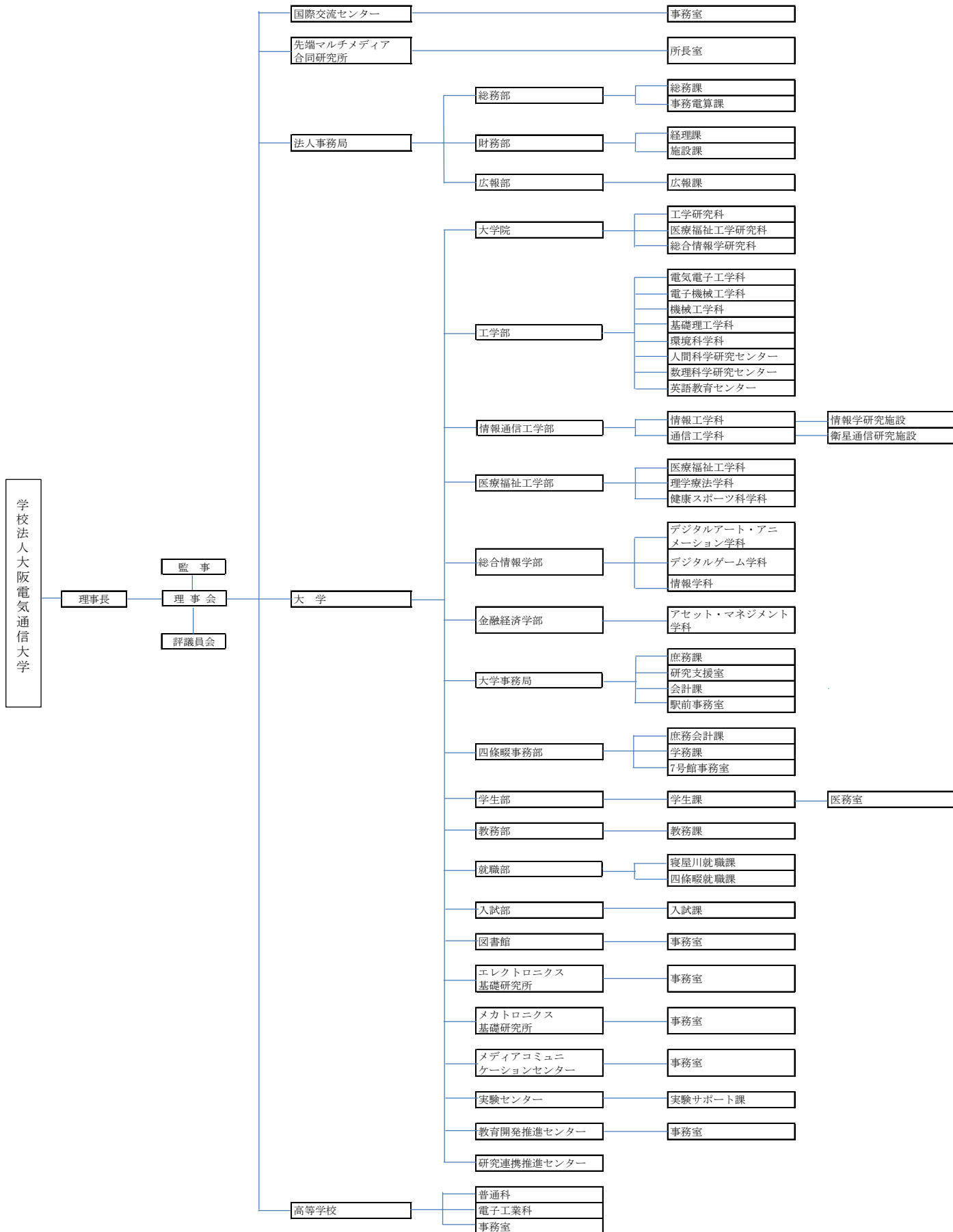
1. 基礎的人間力を備え、実際の課題を解決できる現実的対応力を磨き、自律的に自己を成長させる人。
2. 個性を発揮し、自らの役割を、責任を持って果たし、社会に貢献する人。
3. 自らに誇りを持ち、心豊かな生活を営み、人間的完成を目指す人。

#### <教職員の行動指針>

大阪電気通信大学を支えるべく我々教職員は、先に掲げる理念を遂行するため、ここにその行動指針を表明します。

1. 基本理念を実現するため、日々時代の変化に応じて改革を怠りません。
2. 常にユニークな大学を目指し、学生には他にない付加価値を教授・提供します。
3. 絶えず学生起点を心掛け、有意義な学生生活を支援します。
4. 教職員は本学を支える貴重な資産であり、それぞれの価値を向上し、その成果を学生に還元します。
5. 本学の歴史と将来を重んじ、地域をはじめ社会全体への貢献を志します。

## 2. 学園組織図



### 3. 学園の歩み

2013 (平成 25) 年	大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を情報学科に学科名称変更
2012 (平成 24) 年	大学院工学研究科総合電子工学専攻を先端理工学専攻に名称変更 工学部第 2 部機械工学科を廃止
2011 (平成 23) 年	駅前キャンパス開設 大学工学部環境科学科を開設 大学開学 50 周年、高等学校 60 周年、学園創立 70 周年 (10 月、記念祝賀会を挙行政)
2009 (平成 21) 年	工学部第 2 部電子工学科を廃止 大学工学部電子工学科を電気電子工学科に学科名称変更
2008 (平成 20) 年	大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を開設 大学医療福祉工学部健康スポーツ科学科を開設
2007 (平成 19) 年	短期大学部を廃止 大学院医療福祉工学研究科博士後期課程を開設 大学院総合情報学研究科博士後期課程を開設 大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻をデジタルアート・アニメーション学専攻に名称変更 大学工学部第 1 部を工学部に学部名称変更
2006 (平成 18) 年	大学工学部基礎理工学科を開設 大学院工学研究科電子通信工学専攻博士前期・後期課程を開設 大学院総合情報学研究科コンピュータサイエンス専攻修士課程を開設 大学工学部第 1 部環境技術学科を開設 大学医療福祉工学部理学療法学科を開設 大学工学部第 1 部電子材料工学科を応用化学科に学科名称変更 大学情報通信工学部光システム工学科を光・エレクトロニクス学科に学科名称変更
2005 (平成 17) 年	大学総合情報学部メディア情報文化学科をデジタルアート・アニメーション学科に学科名称変更 大学院医療福祉工学研究科医療福祉工学専攻修士課程を開設 大学院総合情報学研究科デジタルゲーム学専攻修士課程を開設 大学工学部第 1 部通信工学科、光システム工学科、総合情報学部情報工学科を改組転換し、情報通信工学部を開設 大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を開設
2004 (平成 16) 年	大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻修士課程を開設 大学工学部第 1 部医療福祉工学科を廃止 大学医療福祉工学部医療福祉工学科を開設
2003 (平成 15) 年	大学総合情報学部デジタルゲーム学科を開設
2002 (平成 14) 年	大学工学部第 1 部及び工学部第 2 部の知能機械工学科を機械工学科に学科名称変更 短期大学部電子情報学科第 1 部を電子情報学科に学科名称変更 短期大学部第 2 部を廃止
2001 (平成 13) 年	短期大学部専攻科電子情報工学専攻を廃止 大学開学 40 周年、高等学校 50 周年、学園創立 60 周年 (9 月、記念祝賀式典を挙行政)
2000 (平成 12) 年	大学工学部第 1 部に医療福祉工学科を開設 大学情報工学部を総合情報学部にて学部名称変更 大学総合情報学部メディア情報文化学科を開設
1999 (平成 11) 年	大学工学部経営工学科を廃止
1998 (平成 10) 年	大学工学部第 2 部を開設 (電子工学科、知能機械工学科) 大学工学部を大学工学部第 1 部に学部名称変更
1997 (平成 09) 年	文部省より私立大学学術フロンティア推進拠点に選定される 大学工学部電子物性工学科を電子材料工学科に学科名称変更 大学工学部応用電子工学科を光システム工学科に学科名称変更
1996 (平成 08) 年	大学工学部精密工学科を知能機械工学科に学科名称変更
1995 (平成 07) 年	大学工学部経営工学科の改組転換により情報工学部情報工学科を開設 短期大学部に専攻科電子情報工学専攻を開設
1992 (平成 04) 年	大学院工学研究科博士後期課程を開設 総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の 3 専攻を設置
1990 (平成 02) 年	大学院工学研究科修士課程を開設 総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の 3 専攻を設置 短期大学部電子工学科を電子情報学科に学科名称変更
1987 (昭和 62) 年	四條畷キャンパスの開設を記念して大学開学 25 周年、短期大学開学 30 周年 (10 月、記念祝賀式典を挙行政)
1975 (昭和 50) 年	大学工学部に精密工学科、応用電子工学科を開設
1973 (昭和 48) 年	学校法人大阪電気通信学園を学校法人大阪電気通信大学に改称
1965 (昭和 40) 年	大学工学部に電子物性工学科、電子機械工学科、経営工学科を開設
1962 (昭和 37) 年	大学工学部に通信工学科を開設 短期大学を大阪電気通信大学短期大学部に名称変更
1961 (昭和 36) 年	寝屋川キャンパスに大阪電気通信大学工学部 (電子工学科) を開学
1959 (昭和 34) 年	短期大学電子工学科に第 2 部を開設
1958 (昭和 33) 年	法人名を学校法人大阪電気通信学園に改称 大阪電気通信大学短期大学電子工学科第 1 部を開設
1951 (昭和 26) 年	学校法人大阪電気通信高等学校に改組
1941 (昭和 16) 年	東亜電気通信工学校を開校

#### 4. 設置学校等

設置校の所在地

学校法人名：学校法人大阪電気通信大学

理事長：福田 國彌（フクダ クニヤ）

設置学校名：大阪電気通信大学

学 長：橋 邦英（タチバナ クニヒデ）

所在地：〒572-8530 大阪府寝屋川市初町18-8（寝屋川キャンパス）

〒575-0063 大阪府四條畷市清滝1130-70（四條畷キャンパス）

〒572-0837 大阪府寝屋川市早子町12-16（駅前キャンパス）

設置学校名：大阪電気通信大学高等学校

校 長：藤田 智一（フジタ トモカズ）

所在地：〒570-0039 大阪府守口市橋波西之町1-5-18（守口キャンパス）

#### 5. 学部・学科等の定員、在籍学生数の状況（平成25年5月1日現在）

##### (1) 大阪電気通信大学

学部（研究科）	入学定員	入学者数	収容定員	1年	2年	3年	4年	合計
工 学 研 究 科（博士前期課程）	100	47	200	47	74			121
工 学 研 究 科（博士後期課程）	16	2	48	2	1	1		4
医 療 福 祉 工 学 研 究 科（博士前期課程）	10	15	20	15	16			31
医 療 福 祉 工 学 研 究 科（博士後期課程）	5	2	15	2	3	6		11
総 合 情 報 学 研 究 科（博士前期課程）	30	17	60	17	30			47
総 合 情 報 学 研 究 科（博士後期課程）	5	0	15	0	0	1		1
大 学 院 計	166	83	358	83	124	8		215
工 学 部	400	428	1,600	487	483	427	425	1,822
医 療 福 祉 工 学 部	190	226	780	242	188	191	172	793
情 報 通 信 工 学 部	240	248	960	308	282	214	246	1,050
総 合 情 報 学 部	300	326	1,310	352	323	330	357	1,362
金 融 経 済 学 部	80	44	380	46	22	64	28	160
学 部 計	1,210	1,272	5,030	1,435	1,298	1,226	1,228	5,187
合 計	1,376	1,355	5,388	1,518	1,422	1,234	1,228	5,402

##### (2) 大阪電気通信大学高等学校

学 科	募集人数	入学者数	1年	2年	3年	合 計
普 通 科	160	209	213	158	117	488
電 子 工 業 科	160	203	203	210	239	652
合 計	320	412	416	368	356	1,140

6. 役員教と職員数 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

(1) 役員

理事 16 人 (内、理事長1人、副理事長1人)

監事 2 人

(2) 教員

大阪電気通信大学

	専任				非常勤
	教授	准教授	講師	計	
工学部	44	22	8	74	107
情報通信工学部	13	10	2	25	39
医療福祉工学部	15	8	3	26	73
総合情報学部	21	12	2	35	58
金融経済学部	7	1	5	13	3
計	100	53	20	173	280

大阪電気通信大学高等学校

専任 (教諭)	特任 (教諭)	非常勤
52	1	32

(3) 職員

区分	大阪電気通信大学 人数	大阪電気通信大学高等学校 人数
職員	79	4
嘱託職員	13	-
計	92	4

## 2. 事業の概要

### 1. 平成25年度に実施した主な事業

#### ①法人

##### ■ 施設設備関係

ア. 管理部門等における情報インフラの整備 12,665千円

平成27年度より適用開始される改正学校法人会計基準への対応等のため、財務会計システム及び人事給与システムを更新しました。

#### ②大学

##### ■ 施設設備関係

ア. 四條畷学舎2号館既設空調更新工事 59,850千円

設置後約18年が経過し、老朽化していた2号館空調設備をエネルギー使用効率のよい機器に更新しました。

イ. 寝屋川学舎C号館取り壊し及びそれに伴うインフラ整備 60,000千円

ウ. 寝屋川学舎K号館1階空調更新工事 21,315千円

K号館1階に3D造形先端加工センターを設置し、多数の工作機械の運用を開始することに合わせ、その工作機械の運転時の熱量に対応するため、空調機器を更新しました。

##### ■ 教育研究活動関係

本学の使命は、確かな実学を身につけ社会で活躍できる技術者の養成であり、全学の教育目標に「手と頭と心に実学のチカラ」をつけることを唱っています。

その実学学修の要件として、

【手】手が動かせること：課題に対し、修得した知識や技能を活用して着手できる力

【頭】絵が描けること：考えていることを図式化してビジュアルに表現できる力

【心】コミュニケーションができること：双方向理解にもとづくグループワークで課題に取り組み解決することができる力

の3つの能力の修得を掲げています。

学生を中心とした学修支援組織体制の確立を目指し、学長が委員長を務める教務委員会を中心にOECU-V作戦（永久勝利作戦）と称する大学改革プロジェクトを実施する等、教育の質保証に向けた教育システムの改革に関する積極的な取組を行いました。

ア. 財団法人日本高等教育評価機構による認証評価の受審

学校教育法第109条第2項に基づき、財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審しました。その結果、平成26年3月11日に「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する。」との認定を受けました。【改善を要する点】2点については、3年以内に改善報告書を日本高等教育評価機構へ提出します。

イ. 私立大学教育研究活性化設備整備事業

平成25年度に文部科学省と日本私立学校振興・共済事業団の共同で実施された「私立大学等改革総合支援事業」に選定され、文部科学省の私立大学教育研究活性化設備整備事業に、「双方向型修学情報統合データベースの整備」を申請し、採択されました。

事業費 13,986千円。

ウ. 私立学校施設整備費及び私立大学等研究設備整備費等補助金事業

平成24年度、文部科学省の私立学校施設整備費及び私立大学等研究設備整備費等補助金事業に採択された以下の6件について、平成25年度中に事業完了予定だったものが完了しました。

- ・赤外線動的応力・歪み測定装置

総事業費 17,115千円

- ・400MHz超伝導フーリエ変換核磁気共鳴装置

総事業費 50,200千円

- ・J号館教育用コンピュータシステム整備事業第二期

総事業費 102,882千円

- ・3D-CAD/CAMによる実践型教育設備

総事業費 143,656千円

- ・ナノ粒子物性解析装置

総事業費 26,071千円

- ・3次元金属光造形複合加工装置

総事業費 71,205千円

平成25年度、文部科学省の私立大学等研究設備整備費等補助金事業に、以下の1件を申請し採択されました。平成26年度中に事業完了予定。

- ・3Dスキャナを用いた実践的モノづくり教育設備

総事業費 16,702千円

#### エ. 地域産学官連携科学技術振興事業イノベーション整備事業

平成23年度に採択された、文部科学省の「地域イノベーション戦略推進プログラム」の平成25年度分の事業費として、34,016千円が配分されました。

#### オ. 東日本大震災復興支援活動

- ・大学祭において東日本大震災復興応援店舗を出店
- ・「第2回みやこほっこり映画祭2013」に後援
- ・グランフロント大阪から東北へ向けて応援メッセージを発信
- ・全国生涯学習ネットワークフォーラム2013に協力

#### カ. 受託調査研究

学外から受託した受託調査研究は、28件(私企業等によるもの17件、公的資金によるもの11件)。  
事業費総額 159,732千円。

#### キ. 奨学寄付金

教育研究の援助を目的として特定の対象を指定して本学に寄付された奨学寄付金は、19件。  
寄付金総額 18,232千円

なお、日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金制度を利用したものは、12件。  
総額 9,756千円。

#### ク. 科学研究費補助金

文部科学省助成の科学研究費補助事業は、採択件数35件(新規11件、継続24件)。  
事業費総額 72,410千円。

### ③高校

#### ■施設設備関係

- ア. 入試・学籍・教務システム更新 13,525千円
- イ. 守口学舎A号館北駐輪場設置工事 5,985千円



ウ. 守口学舎A号館普通教室ドア更新修繕	3, 6 9 6 千円
エ. 守口学舎A・C号館トイレ改修工事	7, 8 7 5 千円
オ. 守口学舎部室上自転車駐輪場改修工事	5, 5 9 6 千円
カ. 体育館椅子更新	1, 4 3 8 千円

### 3. 財務の概要

#### 1. 学校法人会計基準の概略

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

##### ①資金収支計算書とは、

当該会計年度の教育研究その他の諸活動に伴うすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成する計算書です。

##### ②消費収支計算書とは、

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態を把握して、学校法人の経営状態をみるために作成する重要な計算書です。

資金収支計算書では、全ての収入支出を表しており、負債となる借入金や預かり金の収入、返済金払い出し金などの支出が含まれていますが、消費収支計算書では、それらは含まれません。

消費収入の部では、帰属収入の中の「寄付金」には収入を伴わない現物寄付が含まれ、資産を売却した場合の売却益である「資産売却差額」が含まれています。消費支出の部では、支払資金ではない「退職給与引当金繰入額」、「減価償却額」、資産を売却した売却損や廃棄した場合の「資産処分差額」等の科目が含まれています。

「基本金組入額」とは、学校法人が、教育研究その他の諸活動の計画に基づき、取得した資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組入れた金額であり、組入れ対象資産として、次の4つに区分されます。

##### ・第一号基本金

設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のための固定資産の価額

##### ・第二号基本金

新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

##### ・第三号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

##### ・第四号基本金

恒常的に保持すべき資金として定められた計算により算出された額

消費収支計算の結果を表す当期消費収支超過額は、当年度における消費収入と消費支出の均衡状況を表します。学校法人は、学校を維持し、良質な教育研究活動を永続的に行うことを目的として、長期的な収支均衡を求めるもので、単年度の収支均衡まで求めるものではありません。

##### ③貸借対照表とは、

日々の取引の結果に基づいて、年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにするために作成する計算書です。

また、基本金に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

##### ④財産目録とは

一定時点における学校法人の資産と負債について、個別に価格を付して記載した明細表をいいます。

学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。

## 2. 平成25年度決算の概要

### ①資金収支計算書

#### 【収入の部】

##### ア. 学生生徒等納付金収入

大学では、学生数の減少により、納付金全体で、前年度より111,532千円(△1.6%)減収となりました。

高校では、大阪府授業料支援補助金制度改定後の学年進行等により、前年度より31,571千円(△7.9%)の減収となりました。

##### イ. 手数料収入

手数料収入の大部分を占める入学検定料は、大学では志願者数の増加により前年度より1,852千円の増収、高校で志願者数減少により1,110千円の減収となりました。法人全体では、その他の手数料収入もあわせて、前年度比で1,261千円(1.0%)の増収となりました。

##### ウ. 寄付金収入

一般寄付金、企業からの奨学寄付金などが、24,853千円です。

##### エ. 補助金収入

大学では、経常費補助金については、教職員の減少、補助項目の組み換え及び補助金圧縮により22,844千円の減額となりましたが、私大施設設備整備費補助金が149,220千円増額となったこと等により、補助金全体で、前年度より113,351千円の増収となりました。

高校では、授業料支援補助金の増額及び生徒数の増加により、補助金全体で前年度より80,018千円の増収となりました。

##### オ. 資産運用収入

預金、有価証券、特定資産の受取利息及び配当金収入は、銀行預金の利息10,350千円、有価証券の運用益収入246,153千円で、あわせて前年度より127,789千円(99.3%)多い256,503千円であります。また、施設設備利用料収入は、前年度より2,962千円多い41,302千円となりました。

##### カ. 資産売却収入

有価証券の売却収入等であり、その売却益は、990,202千円です。

##### キ. 事業収入

大学で、スクールバス乗車賃等の補助活動収入13,840千円、学外諸団体からの研究受託収入(28件)159,732千円及び教員免許状講習の受託収入150千円等です。

##### ク. 雑収入

主として、退職者に対する私学退職金財団からの交付金収入(11名分)202,511千円であり、雑収入全体では、前年度より83,928千円の減収となりました。

##### ケ. 前受金収入

平成26年度新入生から徴収した入学金等の学費で、新入生人数は大学院生72名(10名減)、大学で編入生を含めて1,397名(81名増)、高校で323名(89名減)となり、その他の前受金も含めて、前年度より12,029千円の増収となりました。

#### 【支出の部】

##### ア. 人件費支出

法人全体の人件費支出総額は4,783,266千円となり、前年度より255,138千円(5.1%)少なく支出しました。その内容としては、教職員等の給与として4,488,253千円支出し、前年度より36,773千円(0.8%)の減額、退職金は11名分295,013千円支出し、前年度より218,365千円の減額となりました。

イ. 教育研究経費支出・管理経費支出

教育研究経費・管理経費あわせて、大学の入試・就職システム、高校の入試・学籍・教務システムの改修費用等で、前年度より192,238千円多い、2,897,606千円を支出しました。

ウ. 借入金等利息支出

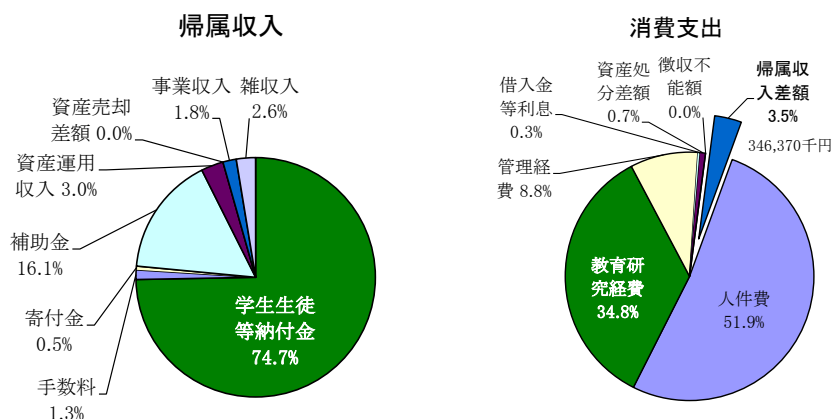
前年度より3,819千円(△10.7%)少ない、31,821千円を支出しました。

エ. 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団へ188,180千円、民間銀行へ20,825千円、支出しました。

②消費収支計算書

■ 帰属収入及び消費支出の内訳



平成25年度法人全体の帰属収入(負債にならない収入)の合計は、9,822,660千円であり、予算よりも236,155千円増加、前年度比で104,224千円(1.1%)増加しました。その主な内容は、前年度と比較して、学生生徒等納付金収入143,103千円、雑収入83,343千円等が減少したものの、補助金収入193,369千円、資産運用収入130,751千円が増加となっています。

法人全体の消費支出の部の合計は、9,476,290千円であり、予算より59,825千円増加、前年度より385,746千円(4.2%)増加しました。その主な内容は、前年度と比較して、人件費のうち退職給与引当金繰入額51,495千円、教育研究経費の奨学費23,338千円、同業務委託費61,338千円、同雑費34,956千円、管理経費の雑費77,859千円及び同過年度償却不足額116,383千円が増加しました。

以上により、帰属収入のうち消費支出の占める割合は96.5%となり、基本金組入額は予算より396,449千円減少し、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部の合計は予算よりも632,605千円増加しました。当期は、予算では消費支出超過額332,594千円を計上していましたが、決算では逆に消費収入超過額が240,185千円となりました。

③貸借対照表

法人全体の資産総額は、43,966,105千円であり、前年度より381,034千円（0.9%）増加しました。その内訳として、固定資産は、建物503,343千円減少等で、「有形固定資産」が547,380千円（△1.8%）減少、「その他の固定資産」は、退職給与引当特定資産の増加等により、580,486千円（7.4%）の増加となりました。また、現金預金、有価証券、未収入金等の「流動資産」は、現金預金の増加等により、前年度より347,928千円（6.8%）増加となりました。

一方、他人資金である負債の総額は、前年度より34,664千円増加し、6,758,605千円となり、法人全体の総資産のうち、総負債の占める割合（総負債比率）は、前年度と同じ15.4%となりました。

以上の結果、資産の部の合計から負債の部を控除したいわゆる自己資金（基本金の部＋消費収支差額の部）は、前年度より346,370千円増加しました。

#### ④財産目録

前年度と比較し、基本財産が547,380千円減少、運用財産が928,414千円増加し、資産総額は381,034千円増加、また負債総額は34,664千円増加しました。その結果、資産総額から負債総額を控除した正味財産は、前年度より346,370千円増加し、37,207,499千円となりました。

## 監事監査報告書

平成 26 年 5 月 12 日

学校法人大阪電気通信大学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人大阪電気通信大学

監事 成瀬 淳 ㊟

監事 上林 義則 ㊟

当学校法人監事は、平成 25 年度における当学校法人の業務並びに財産の状況について、私立学校法第 37 条第 3 項に基づき、両監事協議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監事の監査の方法の概要

- (1) 両監事は、理事会、評議員会、財務会議等の重要会議に出席するほか、理事等から学校法人運営の状況の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するなどして、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 財産状況の監査については、会計監査人有限責任監査法人トーマツから監査の方法並びに監査の経過報告及び説明を受け、計算書類につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上

## (4) 計算書類及び財産目録

## ①資金収支計算書

## 資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	7,784	7,783	7,715	7,482	7,339
手数料収入	133	141	119	125	126
寄付金収入	35	27	59	19	24
補助金収入	1,238	1,214	1,313	1,388	1,582
国庫補助金収入	849	782	792	771	884
地方公共団体補助金収入	389	432	521	617	697
資産運用収入	140	188	115	167	297
資産売却収入	208	672	1,159	1,965	990
事業収入	73	80	103	168	173
雑収入	380	364	321	335	251
前受金収入	1,470	1,420	1,342	1,384	1,396
その他の収入	1,704	2,610	2,005	2,944	2,108
資金収入調整勘定	△ 1,840	△ 1,836	△ 1,739	△ 1,804	△ 1,890
前年度繰越支払資金	4,393	3,722	4,264	4,406	4,471
収入の部合計	15,718	16,385	16,781	18,583	16,872
支出の部					
人件費支出	5,084	5,036	5,049	5,038	4,783
教育研究経費支出	2,321	2,277	2,271	2,115	2,265
管理経費支出	562	558	576	589	632
借入金等利息支出	49	45	40	35	31
借入金等返済支出	191	247	245	267	209
施設関係支出	1,617	1,252	137	142	160
設備関係支出	425	698	369	582	587
資産運用支出	1,546	2,266	2,986	5,181	3,028
その他の支出	1,168	1,156	1,549	1,077	1,121
資金支出調整勘定	△ 967	△ 1,414	△ 851	△ 917	△ 755
次年度繰越支払資金	3,722	4,264	4,406	4,471	4,808
支出の部合計	15,718	16,385	16,781	18,583	16,872

②消費収支計算書

消費収支計算書

(単位 百万円)

科目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	7,784	7,783	7,715	7,482	7,339
手数料	133	141	119	125	126
寄付金	57	55	137	51	51
補助金	1,238	1,214	1,313	1,388	1,582
国庫補助金	849	782	792	771	884
地方公共団体補助金	389	432	521	617	697
資産運用収入	140	188	115	167	297
資産売却差額	51	235	61	0	0
事業収入	73	80	103	168	173
雑収入	380	364	322	335	251
帰属収入合計	9,856	10,060	9,889	9,718	9,822
基本金組入額合計	△ 1,763	△ 1,268	△ 500	△ 663	△ 106
消費収入の部合計	8,093	8,792	9,388	9,055	9,716
消費支出の部					
人件費	5,177	5,200	5,020	5,092	5,098
教育研究経費	3,446	3,444	3,461	3,276	3,419
管理経費	591	587	640	620	858
借入金等利息	49	45	40	35	31
資産処分差額	92	72	91	65	66
徴収不能額	1	0	0	0	0
消費支出の部合計	9,356	9,348	9,255	9,090	9,476
当年度消費収入超過額	-	-	133	-	240
当年度消費支出超過額	1,263	556	-	35	-
前年度繰越消費支出超過額	8,578	9,840	10,396	10,263	10,298
翌年度繰越消費支出超過額	9,841	10,396	10,263	10,298	10,058



## ③貸借対照表

## 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
資 産 の 部					
固定資産	38,002	38,536	38,169	38,492	38,525
有形固定資産	31,299	31,746	31,058	30,619	30,071
土地	11,426	11,960	11,959	11,959	11,959
建物	13,471	14,685	14,085	13,616	13,112
その他の有形固定資産	6,402	5,101	5,012	5,043	4,999
その他の固定資産	6,703	6,790	7,111	7,873	8,454
流動資産	4,300	4,770	4,911	5,092	5,440
現金預金	3,722	4,264	4,406	4,471	4,808
その他の流動資産	578	506	505	621	631
資産の部合計	42,302	43,306	43,081	43,585	43,966
負 債 の 部					
固定負債	4,628	4,577	4,270	4,103	4,280
長期借入金	2,225	1,978	1,711	1,502	1,294
その他の固定負債	2,403	2,599	2,558	2,601	2,986
流動負債	2,787	3,129	2,577	2,620	2,478
短期借入金	247	246	267	209	208
その他の流動負債	2,540	2,883	2,310	2,411	2,269
負債の部合計	7,415	7,706	6,847	6,723	6,758
基本金の部					
第 1 号基本金	43,807	45,075	45,575	46,238	46,344
第 3 号基本金	318	318	318	318	318
第 4 号基本金	603	603	603	603	603
基本金の部合計	44,728	45,996	46,496	47,160	47,266
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	9,841	10,396	10,263	10,298	10,058
消費収支差額の部合計	△ 9,841	△ 10,396	△ 10,263	△ 10,298	△ 10,058
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	42,302	43,306	43,081	43,585	43,966

## ④財産目録

## 財産目録

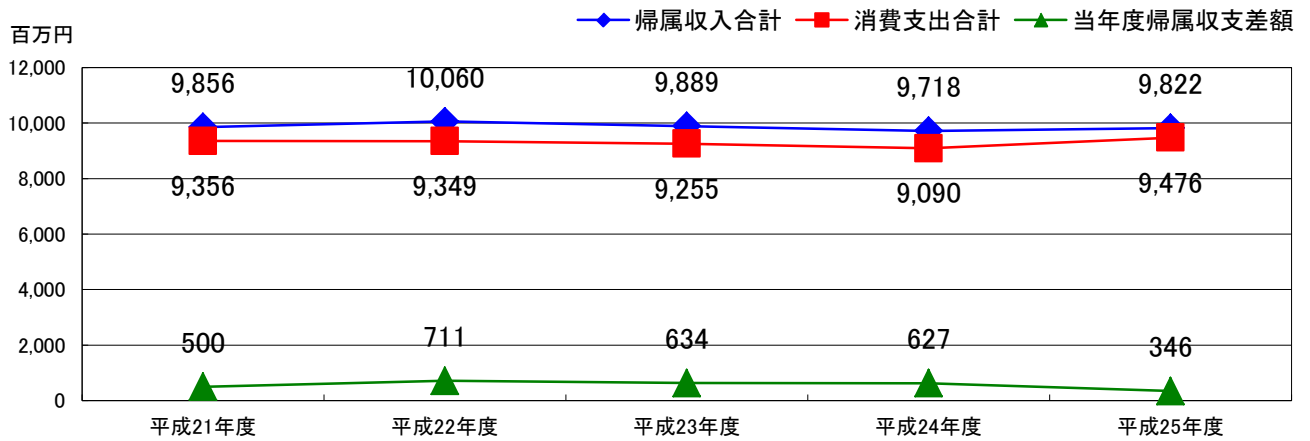
(単位 百万円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
I 資産総額	42,302	43,306	43,081	43,585	43,966
内 1 基本財産	31,299	31,746	31,058	30,619	30,071
2 運用財産	11,003	11,560	12,022	12,965	13,894
II 負債総額	7,415	7,707	6,847	6,723	6,758
III 正味財産	34,887	35,599	36,233	36,861	37,207
資産額					
1 基本財産					
土地	477,638 ㎡ 11,426	478,816 ㎡ 11,960	478,816 ㎡ 11,959	478,816 ㎡ 11,959	478,816 ㎡ 11,959
建物	113,795 ㎡ 13,471	118,510 ㎡ 14,685	113,374 ㎡ 14,085	113,374 ㎡ 13,616	110,013 ㎡ 13,112
図書	280,275 冊 1,268	280,524 冊 1,259	292,191 冊 1,287	301,340 冊 1,306	312,855 冊 1,338
教具、工具及び備品	34,508 点 2,472	35,385 点 2,401	35,160 点 2,330	35,604 点 2,437	34,509 点 2,424
構築物	1,423	1,440	1,388	1,295	1,199
その他	1	1	6	4	2
建設仮勘定	1,238	0	0	0	33
2 運用財産					
預金、現金	3,722	4,264	4,406	4,471	4,808
積立金	6,632	6,456	6,815	7,620	8,239
その他	649	840	801	873	845
資産総額	42,302	43,306	43,081	43,585	43,966
負債額					
1 固定負債					
長期借入金	2,225	1,979	1,711	1,502	1,294
その他	2,403	2,599	2,558	2,601	2,986
2 流動負債					
短期借入金	247	246	267	209	208
その他	2,540	2,883	2,310	2,411	2,269
負債総額	7,415	7,707	6,847	6,723	6,758
正味財産 (資産総額－負債総額)	34,887	35,599	36,233	36,861	37,207

(5) 経年比較

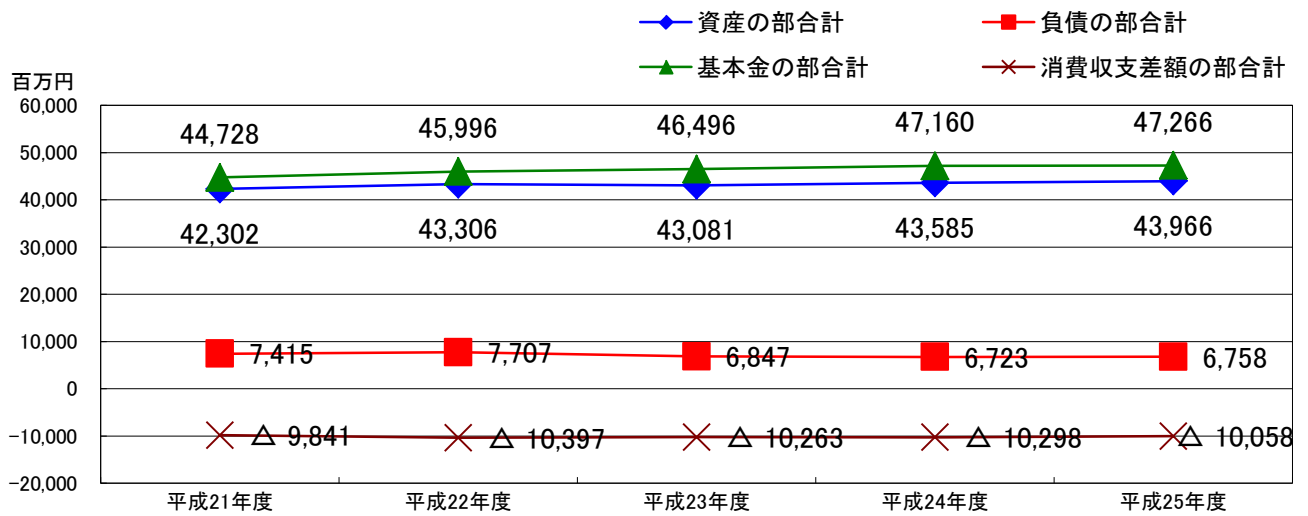
①消費収支状況の推移

帰属収入・消費支出・帰属収支差額の5年間の推移



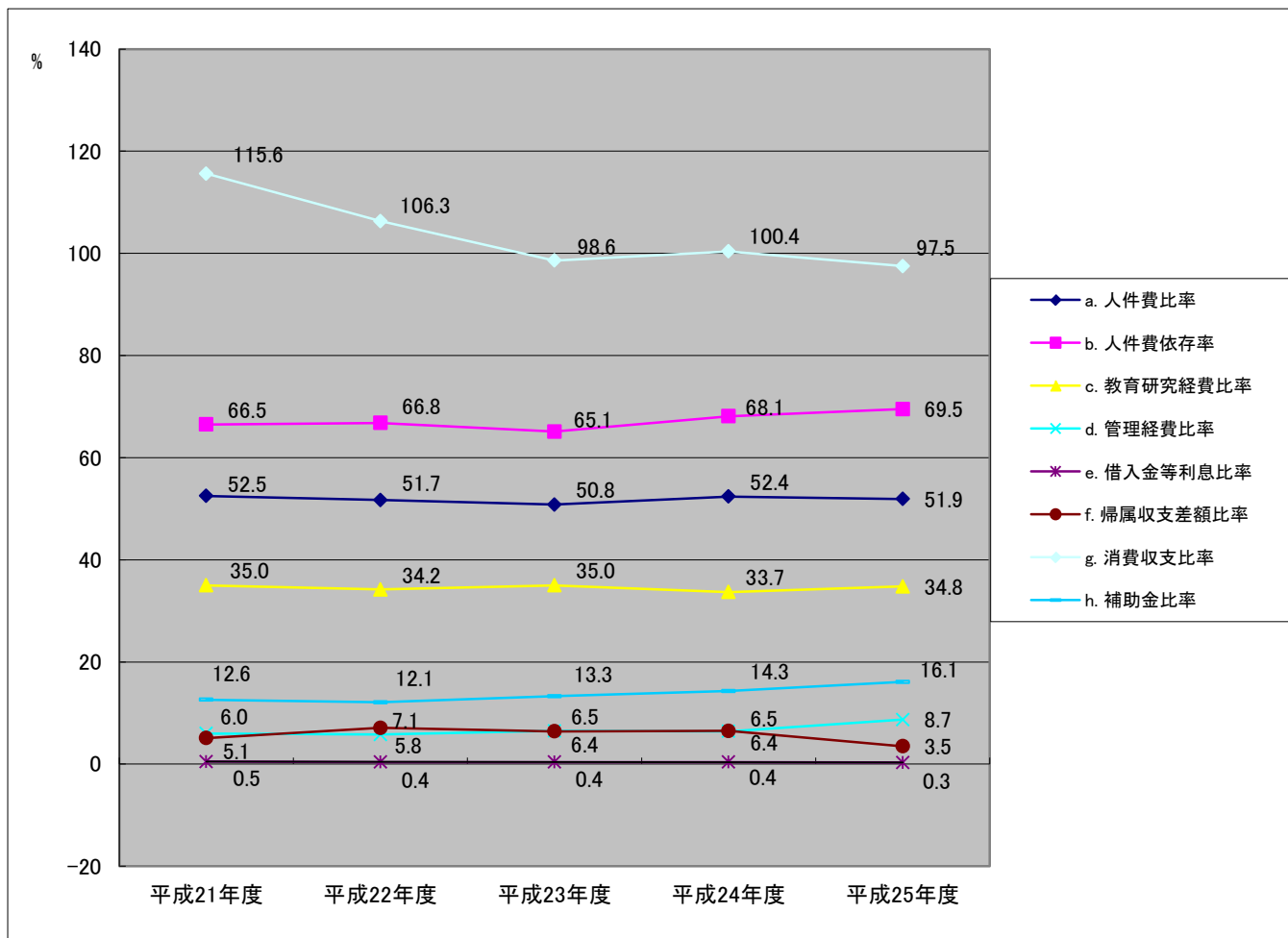
②財政状況の推移

資産・負債・基本金・消費収支差額の5年間の推移



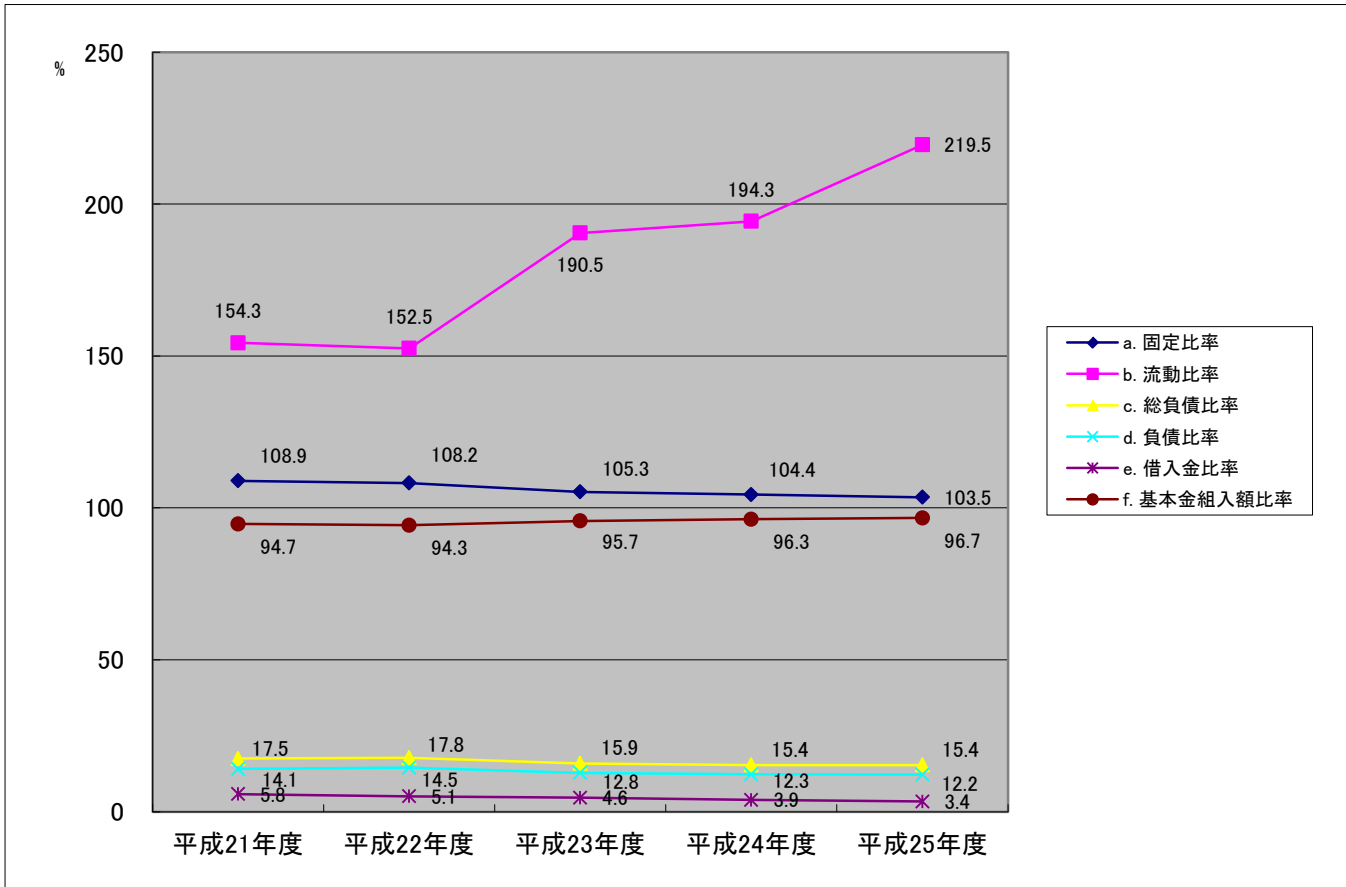
(6) 経営分析

①消費収支計算書からみた経営分析



指標	計算式	評価
a. 人件費比率	人件費 ÷ 帰属収入	低い値が良い
b. 人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金	低い値が良い
c. 教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 帰属収入	高い値が良い
d. 管理経費比率	管理経費 ÷ 帰属収入	低い値が良い
e. 借入金等利息比率	借入金等利息 ÷ 帰属収入	低い値が良い
f. 帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) ÷ 帰属収入	高い値が良い
g. 消費収支比率	消費支出 ÷ 消費収入	低い値が良い
h. 補助金比率	補助金 ÷ 帰属収入	高い値が良い

②貸借対照表からみた経営分析



指標	計算式	評価
a. 固定比率	固定資産 ÷ 自己資金（基本金＋消費収支差額） ＜固定資産に自己資金が投下されているかを示す＞	低い値が良い
b. 流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 ＜短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で支払能力を示す＞	高い値が良い
c. 総負債比率	総負債 ÷ 総資産 ＜総資産に対する他人資金の比重を評価する＞	低い値が良い
d. 負債比率	(総負債－前受金) ÷ 総資産 ＜前受金を総負債から引くことで実質的な負債率を示す＞	低い値が良い
e. 借入金比率	借入金 ÷ 総資産 ＜総資産に対する借入残高の比重を評価する＞	低い値が良い
f. 基本金組入額比率	基本金 ÷ 基本金要組入額 ＜基本金組入対象資産額に対し組入済基本金の割合を示す＞	高い値が良い